



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 関西電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9503 URL <https://www.kepco.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表執行役社長 (氏名) 森 望
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室長 (氏名) 長谷川 宏司 (TEL) 050-7105-9084
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,949,122	△6.5	387,777	△3.0	462,913	1.5	340,199	△6.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 383,903百万円(△10.1%) 2025年3月期第3四半期 426,955百万円(0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	305.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	9,690,933	3,424,728	34.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 3,377,660百万円 2025年3月期 3,065,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	45.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	4,050,000	△6.6	450,000	△4.0	490,000	△7.8	360,000	△14.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 -社 (社名) 、除外 1社 (社名) ケイエフューエル
株式会社 インターナショナル
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	1,114,927,528株	2025年3月期	1,114,927,528株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	864,006株	2025年3月期	885,830株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	1,114,062,584株	2025年3月期3Q	913,891,382株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2026年3月期3Q 516,856株）が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料（2025年度第3四半期決算説明資料）は、2026年1月30日に当社ホームページに掲載いたします。

（<https://www.kepco.co.jp/ir/brief/earnings/index.html>）

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2026年1月30日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明会資料（2025年度第3四半期決算説明資料）については、説明会開始までに当社ホームページに掲載いたします。

（<https://www.kepco.co.jp/ir/brief/jobfair/index.html>）

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成方法)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

当該内容は、2026年1月30日に当社ホームページに掲載する「2025年度第3四半期決算説明資料」に記載しております。

(<https://www.kepco.co.jp/ir/brief/earnings/index.html>)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
固定資産	7,681,631	7,961,700
電気事業固定資産	3,806,046	3,763,161
水力発電設備	301,937	301,610
汽力発電設備	235,508	213,724
原子力発電設備	1,088,157	1,044,828
送電設備	790,356	796,983
変電設備	428,450	434,553
配電設備	840,652	850,352
業務設備	119,434	119,733
その他の電気事業固定資産	1,550	1,375
その他の固定資産	984,637	1,039,999
固定資産仮勘定	592,612	661,541
建設仮勘定及び除却仮勘定	309,608	375,303
原子力廃止関連仮勘定	36,046	28,194
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	246,958	258,042
核燃料	465,308	475,086
装荷核燃料	61,585	63,139
加工中等核燃料	403,723	411,947
投資その他の資産	1,833,026	2,021,912
長期投資	737,655	842,692
関係会社長期投資	682,469	759,201
繰延税金資産	277,553	252,850
その他	160,184	194,109
貸倒引当金（貸方）	△24,837	△26,942
流動資産	1,971,023	1,729,233
現金及び預金	942,388	713,610
受取手形、売掛金及び契約資産	496,447	393,933
棚卸資産	287,421	328,045
その他	248,218	296,524
貸倒引当金（貸方）	△3,452	△2,880
資産合計	9,652,655	9,690,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,843,095	4,742,102
社債	1,450,635	1,380,435
長期借入金	2,296,339	2,263,410
未払廃炉拠出金	487,416	487,416
債務保証損失引当金	1,881	2,095
退職給付に係る負債	315,322	272,417
繰延税金負債	15,908	21,451
その他	275,592	314,874
流動負債	1,680,147	1,503,531
1年以内に期限到来の固定負債	590,914	563,820
短期借入金	159,849	156,067
支払手形及び買掛金	234,190	155,415
未払税金	128,168	86,593
その他	567,025	541,634
特別法上の引当金	21,959	20,571
渴水準備引当金	21,959	20,571
負債合計	6,545,202	6,266,205
株主資本	2,762,304	3,035,835
資本金	630,040	630,040
資本剰余金	205,089	205,094
利益剰余金	1,928,108	2,201,616
自己株式	△935	△916
その他の包括利益累計額	303,552	341,824
その他有価証券評価差額金	128,800	177,889
繰延ヘッジ損益	49,315	53,079
為替換算調整勘定	93,032	88,443
退職給付に係る調整累計額	32,403	22,411
非支配株主持分	41,595	47,068
純資産合計	3,107,452	3,424,728
負債純資産合計	9,652,655	9,690,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	3,152,621	2,949,122
電気事業営業収益	2,459,449	2,329,200
その他事業営業収益	693,172	619,922
営業費用	2,752,777	2,561,345
電気事業営業費用	2,161,321	2,057,140
その他事業営業費用	591,456	504,204
営業利益	399,843	387,777
営業外収益	92,119	126,694
受取配当金	17,747	18,745
受取利息	5,647	6,992
為替差益	16,870	34,073
持分法による投資利益	19,120	28,026
その他	32,733	38,856
営業外費用	35,983	51,559
支払利息	25,347	31,279
その他	10,636	20,279
四半期経常収益合計	3,244,741	3,075,817
四半期経常費用合計	2,788,761	2,612,904
経常利益	455,979	462,913
渇水準備金引当又は取崩し	△375	△1,388
渇水準備引当金取崩し（貸方）	△375	△1,388
特別利益	63,013	—
関係会社株式売却益	63,013	—
税金等調整前四半期純利益	519,368	464,301
法人税、住民税及び事業税	124,051	105,614
法人税等調整額	1,528	14,339
法人税等合計	125,579	119,954
四半期純利益	393,788	344,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,493	4,147
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,294	340,199

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	393,788	344,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,058	41,891
繰延ヘッジ損益	3,630	4,399
為替換算調整勘定	29,446	△2,555
退職給付に係る調整額	386	△9,596
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,354	5,418
その他の包括利益合計	33,166	39,557
四半期包括利益	426,955	383,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,415	378,471
非支配株主に係る四半期包括利益	42,539	5,432

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(四半期連結財務諸表の作成方法)**

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「四半期財務諸表等の作成基準」（以下「作成基準」という。）第4条第1項および我が国において一般に公正妥当と認められる「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）（ただし、作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠し、「電気事業会計規則」（通商産業省令第57号 昭和40年6月15日）に準じて作成している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	248,338百万円	251,480百万円

(セグメント情報等の注記)

- I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,570,337	281,952	165,174	135,157	3,152,621	—	3,152,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171,835	508,685	60,429	28,349	769,300	△769,300	—
計	2,742,173	790,637	225,604	163,507	3,921,922	△769,300	3,152,621
セグメント利益	370,264	40,463	35,495	20,490	466,713	△10,734	455,979

(注) 1 セグメント利益の調整額△10,734百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3 各セグメント利益には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。

- II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,393,609	283,348	163,261	108,903	2,949,122	—	2,949,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	154,848	489,122	67,554	26,605	738,130	△738,130	—
計	2,548,457	772,470	230,816	135,508	3,687,253	△738,130	2,949,122
セグメント利益	364,339	37,303	39,496	17,729	458,869	4,043	462,913

(注) 1 セグメント利益の調整額4,043百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3 各セグメント利益には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。



2025年度第3四半期 決算説明資料

2026年1月



1. 2025年度 第3四半期決算のサマリー

決算サマリーおよび財務目標の進捗 P. 4
セグメント別経常利益 P. 5

2. 2025年度 第3四半期決算の実績

連結決算の概要 P. 7
主要データ P. 8
セグメント別決算概要 P. 9
セグメント実績（対前年同期） P. 10～P. 13
連結貸借対照表 P. 14

3. 2025年度 業績予想・配当予想

2025年度 業績予想・配当予想 P. 16
------------------	------------

4. 参考

 P. 18～P. 22
--	------------------

5. 企業価値向上への取組み

成長事業への投資実績 P. 24
(参考) EPSの成長ドライバーと利益成長のイメージ P. 25
至近の主な取組み・取組事例 P. 26～P. 28

1. 2025年度 第3四半期決算のサマリー

決算サマリーおよび財務目標の進捗

2025年度第3四半期決算

連結決算：減収・増益（経常利益ベース）

連結売上高：29,491億円（前年同期比△2,034億円）

販売電力料収入が減少したことなどにより、減収

連結経常利益：4,629億円（前年同期比+69億円）

原子力利用率の低下を主な要因としたエネルギー事業の減益などがあったものの、情報通信事業における増益などにより、増益

2025年度業績予想・配当予想

連結経常利益：変更なし（4,900億円）

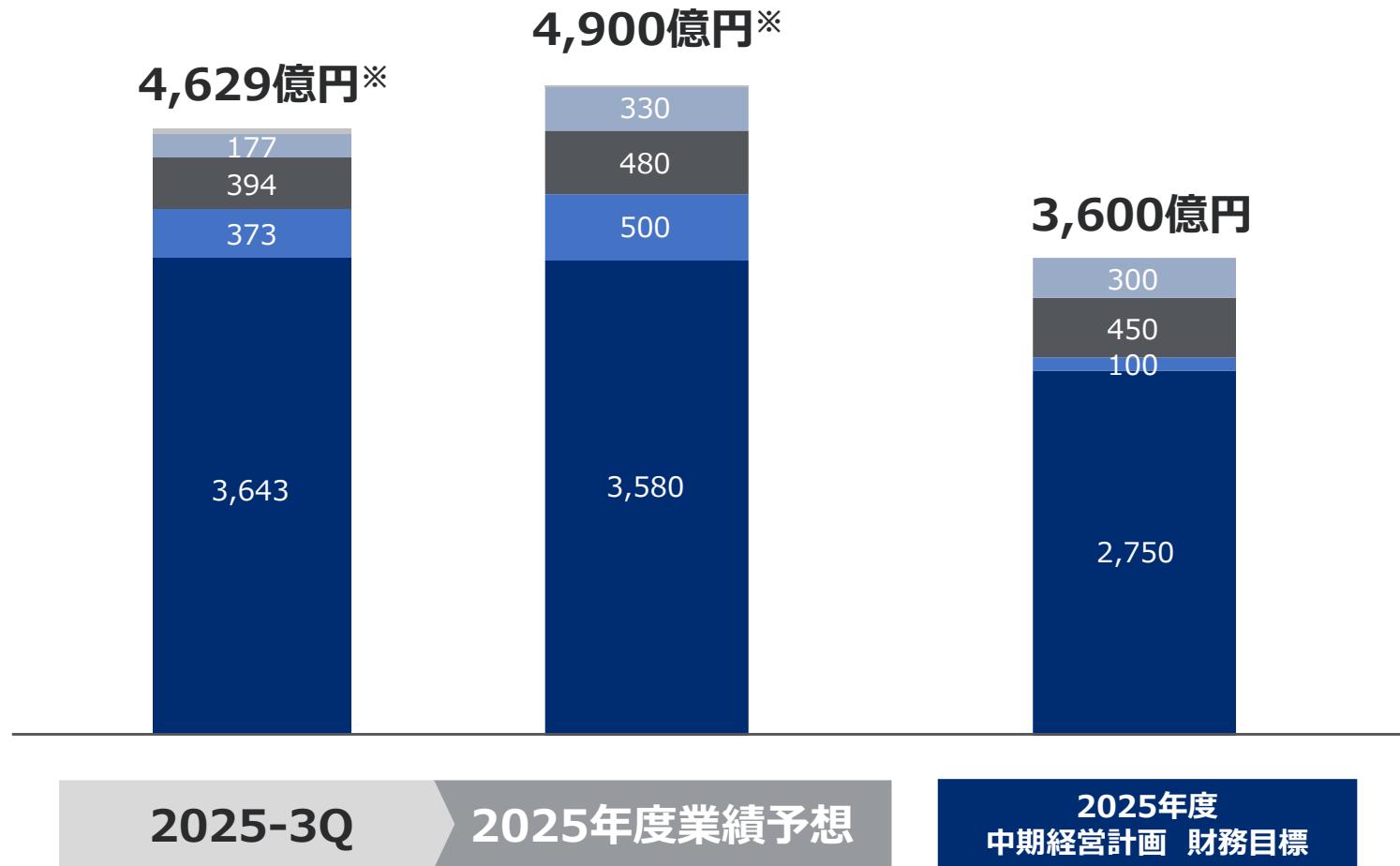
期末配当予想：変更なし（45円）

		2025-3Q	2025年度 業績予想	2025年度 (中期経営計画 財務目標)
経常利益		4,629億円	4,900億円	3,600億円以上
FCF	21-25年度 合計	—※1	5,500億円程度	3,000億円以上
	25年度 単年	—※1	0億円程度	1,000億円以上
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※2)		34.9% (36.0%)	34%程度 (35%程度)	28%以上
ROA		—※1	5.5%程度	4.4%以上
ROIC		—※1	5.4%程度	4.3%以上
配当		—	年間配当予想75円 (中間30円 期末45円)	
(参考) ROE		—※1	11.2%程度	11%程度

※1. 2025年度決算において実績公表予定

※2. 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

■ エネルギー事業 ■ 送配電事業 ■ 情報通信事業 ■ 生活・ビジネスソリューション事業 ■ 調整額



※ 燃料費調整制度によるタイムラグ影響は、2025-3Q：+330億円、2025年度業績予想：+340億円

2. 2025年度 第3四半期決算の実績

(単位：億円)	2024-3Q	2025-3Q	増減	増減率
売上高	31,526	29,491	△2,034	△6.5%
営業利益	3,998	3,877	△120	△3.0%
経常利益	4,559	4,629	+69	+1.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,622	3,401	△220	△6.1%

(単位：億円)	2025/3末	2025/12末	増減
有利子負債	44,717	43,247	△1,470
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後*)	31.8% (32.9%)	34.9% (36.0%)	+3.1% (+3.1%)

※発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

	2024-3Q	2025-3Q	増減
総販売電力量 (億kWh) (小売、他社 計) ^{※1,2}	1,144 (115.3)	1,123 (98.2)	△21
小売販売電力量	849 (98.5)	855 (100.7)	+6
電灯	220 (103.3)	221 (100.5)	+1
電力	629 (97.0)	634 (100.8)	+5
他社販売電力量	295 (226.4)	268 (90.9)	△27
エリア需要 (億kWh)	977	981	+4
ガス販売量 (万t)	120	93	△27
原子力利用率 (%)	92.1	82.3	△9.8
出水率 (%)	101.6	96.4	△5.2
全日本原油CIF価格 (\$ /b)	83.7	72.9	△10.8
為替レート (インターバンク) (円/\$)	153	149	△4

※1. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である

※2. () 内の数値は対前同期比の%

(単位：億円)	2024-3Q			2025-3Q			増減		
	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常利益
エネルギー事業	27,421	25,703	3,702	25,484	23,936	3,643	△1,937	△1,767	△59
送配電事業	7,906	2,819	404	7,724	2,833	373	△181	+13	△31
情報通信事業	2,256	1,651	354	2,308	1,632	394	+52	△19	+40
生活・ビジネスソリューション事業	1,635	1,351	204	1,355	1,089	177	△279	△262	△27
合計	39,219	31,526	4,667	36,872	29,491	4,588	△2,346	△2,034	△78
調整額 [※]	△7,693	-	△107	△7,381	-	40	+311	-	+147
連結ベース	31,526	31,526	4,559	29,491	29,491	4,629	△2,034	△2,034	+69

連結経常利益：69億円の増益

4,559

エネルギー事業

△59

送配電事業

△31

情報通信事業

+40

生活・ビジネス
ソリューション事業

△27

調整額[※]

+147

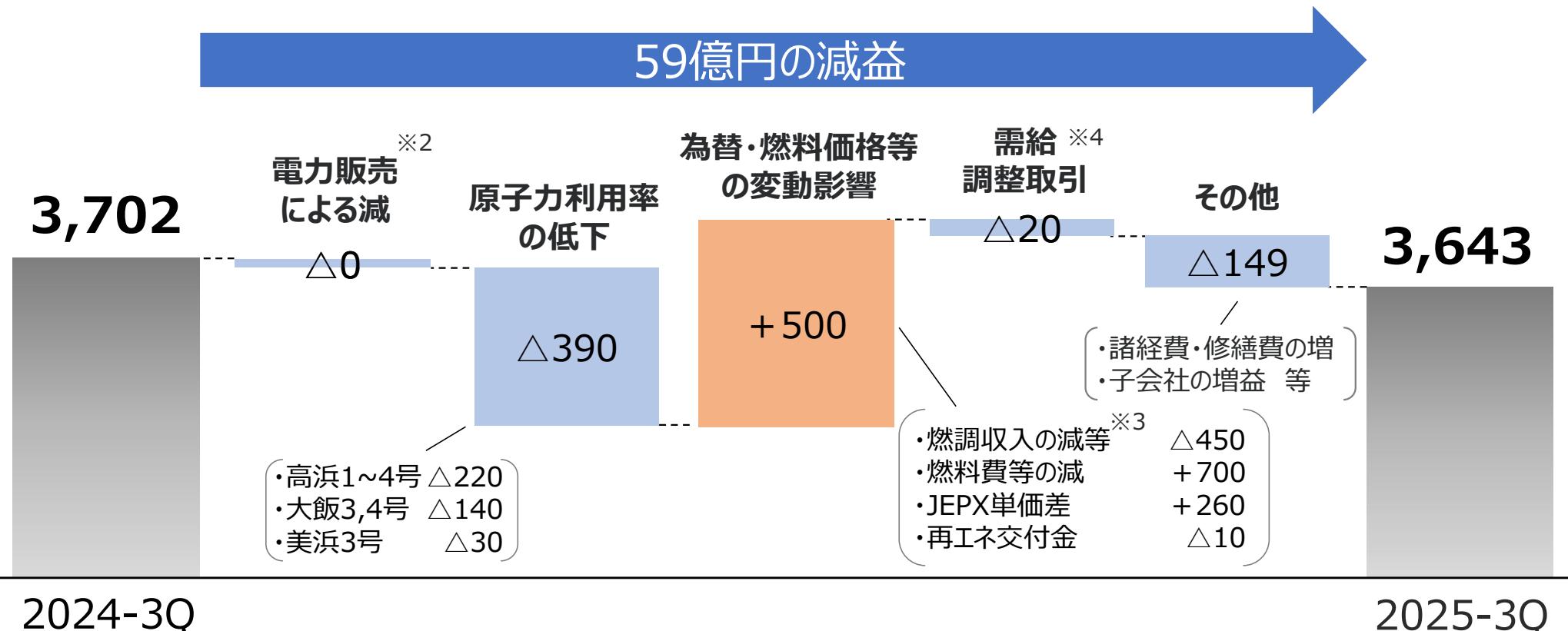
4,629

2024-3Q

2025-3Q

(単位：億円)	2024-3Q	2025-3Q	増減
売上高	27,421	25,484	△1,937
外販売上高	25,703	23,936	△1,767
経常利益※1	3,702	3,643	△59

59億円の減益



※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

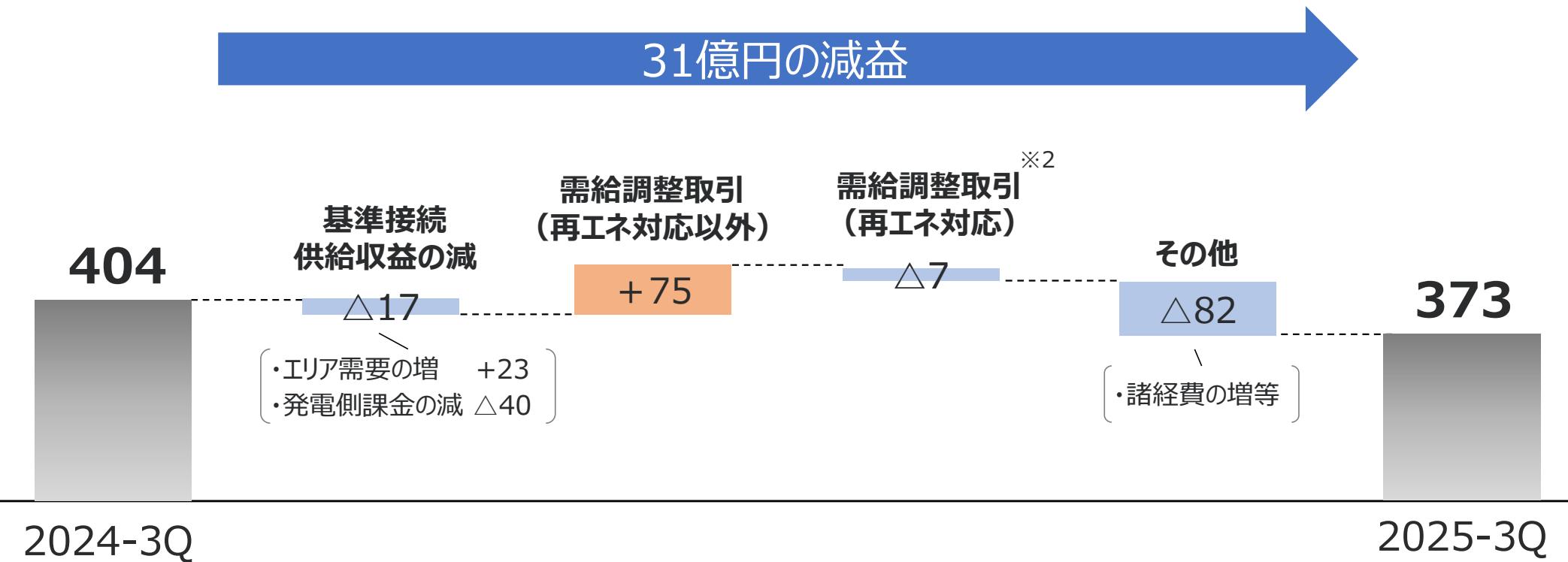
※2. 需給調整市場や調整力電源の稼動等にかかる販売電力量を除く

※3. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業、酷暑乗り切り緊急支援および電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

※4. 需給調整市場や調整力電源の稼動等にかかる取引の影響

(単位：億円)	2024-3Q	2025-3Q	増減
売上高	7,906	7,724	△181
外販売上高	2,819	2,833	+13
経常利益※1	404	373	△31

31億円の減益

※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. 三次調整力②調達費用と三次調整力②に対する交付金を合計したものである

セグメント実績（対前年同期）：情報通信事業

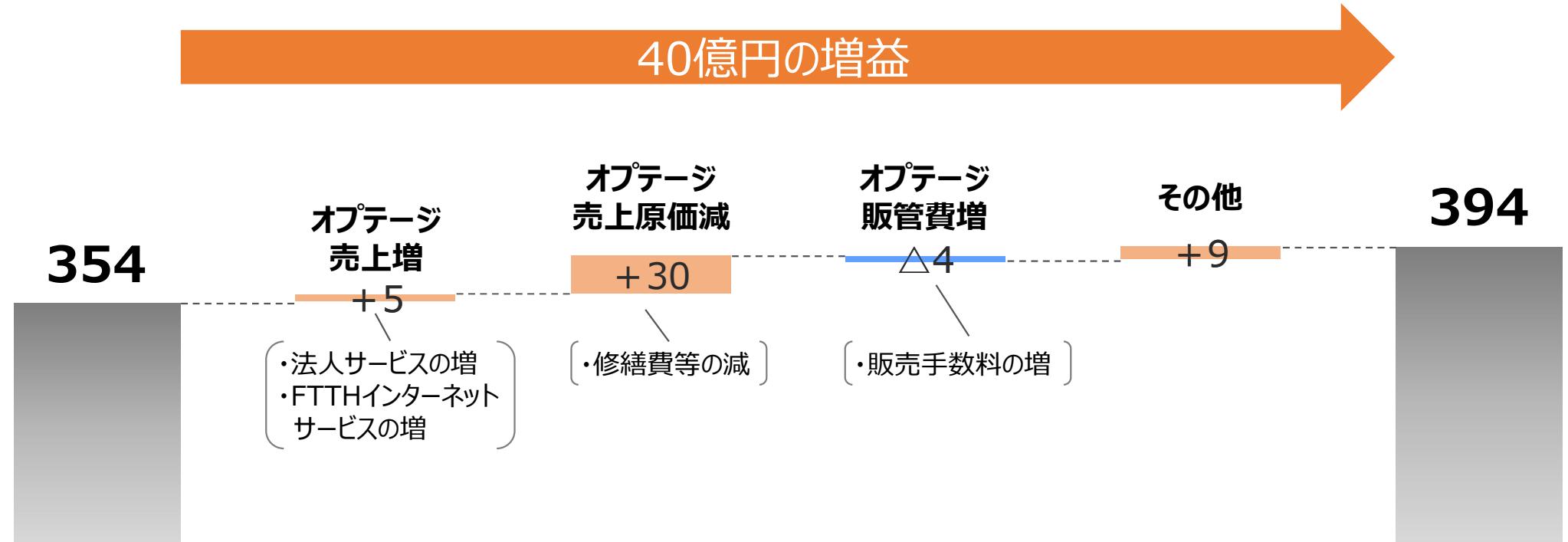
12

(単位：億円)	2024-3Q	2025-3Q	増減
売上高	2,256	2,308	+52
外販売上高	1,651	1,632	△19
経常利益※1	354	394	+40
(再掲) オプテージ※1	(357)	(391)	(+33)

＜主要データ＞

(単位：万件)	2024-3Q	2025-3Q	増減
FTTH契約件数※2※3 (再掲:超高速コース契約件数)	171 (24)	170 (29)	△1 (+5)
MVNO契約件数※3	134	137	+4
eo電気契約件数	15	14	△1

40億円の増益



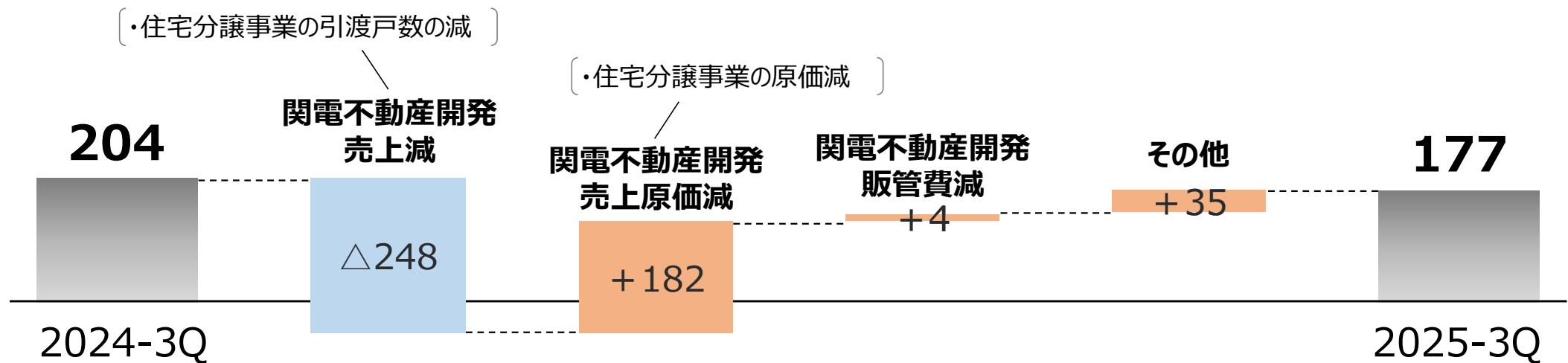
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. eo光ネットの10ギガコースもしくは5ギガコースの契約件数

※3. 契約数には他社への卸契約を含む

(単位：億円)	2024-3Q	2025-3Q	増減	<主要データ>			
				(単位：戸、%)	2024-3Q	2025-3Q	増減
売上高	1,635	1,355	△279	分譲 引渡戸数	1,110	467	△643
外販売上高	1,351	1,089	△262	空室率	2.2	2.2	△0.0
経常利益※	204	177	△27				
(再掲) 関電不動産開発※	(167)	(124)	(△43)				

27億円の減益



(単位：億円)	2025/3末	2025/12末	増減	
資産	96,526	96,909	+382	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資による増 +4,016 ・減価償却による減 △2,514 ・長期投資の増 +1,050 ・現金・預金の減 △2,287
負債	65,452	62,662	△2,789	<ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債の減 △1,470 ・買掛金・未払費用等の減 △1,880
純資産	31,074	34,247	+3,172	<ul style="list-style-type: none"> ・四半期純利益※ +3,401 ・配当金 △668 〔2024年度 期末 : 30円/株 2025年度 中間 : 30円/株〕

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す

3. 2025年度 業績予想・配当予想

2025年度 業績予想・配当予想

16

* 2025年10月30日公表時から変更なし

<業績予想>

(単位：億円)	2025予想
売上高	40,500
営業利益	4,500
経常利益	4,900
当期純利益※	3,600

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

<主要データ>

	2025予想
総販売電力量（億kWh）※	1,521
小売販売電力量	1,159
電灯	324
電力	836
他社販売電力量	362
エリア需要（億kWh）	1,350
ガス販売量（万t）	140
原子力利用率（%）	80程度
出水率（%）	99程度
全日本原油CIF価格（\$/ b）	72程度
為替レート（インターバンク）（円/\$）	145程度

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である

<財務指標見通し>

	2025予想
FCF（億円）	0程度
自己資本比率（%） (ハイブリッド社債考慮後※)	34程度 (35程度)
ROA（%）	5.5程度
ROIC（%）	5.4程度
(参考) ROE（%）	11.2程度

※ 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

<収支への影響額>

(単位：億円)	2025予想
原子力利用率：+ 1 %	+43
出水率：+ 1 %	+13
全日本原油CIF価格：1 \$ / b 上昇	△5
為替レート：1 円/ \$ 円安	△13

・上記の「収支への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する場合がある

<配当予想>

	2025予想
年間	75円
中間	30円
期末	45円

4. 参考

(単位：億円)	2024-3Q	2025-3Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	32,447 (31,526)	30,758 (29,491)	△1,689 (△2,034)
電気事業営業収益	24,594	23,292	△1,302
その他事業営業収益	6,931	6,199	△732
営業外収益	921	1,266	+345
経常費用合計	27,887	26,129	△1,758
電気事業営業費用	21,613	20,571	△1,041
その他事業営業費用	5,914	5,042	△872
営業外費用	359	515	+155
経常利益	4,559	4,629	+69
渴水準備金引当又は取崩し	△3	△13	△10
特別利益	630	-	△630
法人税等	1,255	1,199	△56
四半期純利益※	3,622	3,401	△220
包括利益	4,269	3,839	△430

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す

- ・関西電力における外販売上高 △1,331
- ・関西電力送配電における外販売上高 +28
- ・連結子会社における外販売上高 △503
- ・附帯事業における外販売上高 △228

- ・連結子会社における費用 △558
- ・附帯事業における費用 △313

個別収支比較表（関西電力）

19

(単位：億円)	2024-3Q	2025-3Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	26,439 (25,197)	24,732 (23,468)	△1,707 (△1,729)
電灯電力料収入	16,686	16,823	+137
他社販売電力料	5,596	4,448	△1,147
その他	4,157	3,460	△697
経常費用合計	22,749	21,364	△1,385
人件費	816	771	△45
燃料費	3,803	2,744	△1,059
原子力バックエンド費用	906	796	△109
修繕費	737	1,029	+292
公租公課	491	474	△16
減価償却費	1,035	1,035	+0
他社購入電力料	7,057	6,673	△383
支払利息	212	278	+66
接続供給託送料	4,428	4,369	△58
その他	3,261	3,189	△71
経常利益 (営業利益再掲)	3,690 (2,721)	3,368 (2,540)	△322 (△180)
渇水準備金引当又は取崩し	△3	△13	△10
法人税等	805	738	△66
四半期純利益	2,889	2,643	△245

・小売販売の減
(うち、燃料費調整額による減等※) △273
△327)

・火力燃料費 △999
・原子燃料費 △59

・他社購入電力量の増 △910
・原子力利用率の低下 +510
・為替・燃料価格の変動 △400
・他社販売電力量の減 △350
・小売販売電力量の増 +80
・出水率の低下 +80

・原子力 +237
・火力 +39

※国の電気・ガス価格激変緩和対策事業、酷暑乗り切り緊急支援および電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

個別収支比較表（関西電力送配電）

20

(単位：億円)	2024-3Q	2025-3Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	7,614 (7,490)	7,477 (7,326)	△137 (△163)
託送収益	5,711	5,661	△49
地帯間・他社販売電力料	1,480	1,386	△94
その他	422	429	+6
経常費用合計	7,212	7,087	△125
人件費	778	732	△45
修繕費	899	891	△8
公租公課	670	672	+2
減価償却費	830	868	+37
地帯間・他社購入電力料	2,409	2,172	△236
支払利息	85	104	+19
その他	1,537	1,643	+105
経常利益 (営業利益再掲)	402 (368)	389 (353)	△12 (△14)
法人税等	99	87	△11
四半期純利益	303	302	△1

小売販売電力量の状況

21

<2025年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
電 灯	24 (95.1)	21 (100.3)	18 (96.8)	26 (116.2)	34 (100.5)	29 (98.6)	22 (97.3)	22 (101.0)	25 (99.3)
電 力	62 (97.1)	62 (97.5)	67 (100.2)	81 (106.0)	81 (101.1)	80 (101.9)	71 (98.6)	63 (100.2)	65 (103.4)
小売販売電力量 ^{※1,2}	86 (96.6)	84 (98.2)	85 (99.4)	106 (108.3)	115 (100.9)	110 (101.0)	94 (98.3)	85 (100.4)	90 (102.2)

<2025年度実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)	2024-3Q	2025-3Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	220	221	+1	△2	+5	+0	△2
電 力	629	634	+5	△0	△2	+2	+5
小売販売電力量 ^{※2}	849	855	+6	△2	+2	+2	+3

<月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実 績	15.9	20.1	25.4	30.2	30.8	28.1	21.1	13.9	9.6
前年差	△1.9	+0.7	+1.5	+0.6	+0.4	△0.5	△1.0	△1.2	+1.0
平年差	+0.7	+0.1	+1.8	+2.5	+1.8	+2.9	+1.6	+0.1	+0.9

<2025年度予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)	2024実績	2025予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	329	324	△5	△2	+1	+1	△5
電 力	826	836	+9	△0	△3	+5	+8
小売販売電力量 ^{※2}	1,155	1,159	+4	△2	△2	+6	+2

※1. () 内の数値は対前年同月比の%

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である

* 2025年10月30日公表時から変更なし

(単位：億円)	2025年度業績予想	
	外販売上高	経常利益
エネルギー事業	32,520	3,580
送配電事業	3,920	500
情報通信事業	2,230	480
生活・ビジネスソリューション事業	1,830	330
合計	40,500	4,900
調整額	-	10
連結ベース	40,500	4,900

5. 企業価値向上への取組み

(単位：億円)



計1,600億円程度



事業	2025-3Q累計	主な案件
発電	200程度	・ゼロカーボン電源 他
情報通信	150程度	・ハイパースケールデータセンター ・コネクティビティデータセンター 他
不動産	450程度	・国内／海外不動産 他
海外電力	550程度	・洋上風力案件 他
その他	200程度	・国内／海外エネルギー マネジメントサービス 他

※ 四捨五入の関係で、合計が一致しない

- EPSは、短中期的に、原子力利用率向上や送配電の安定的な利益確保、および成長事業への投資で着実に成長する
中長期的には、エネルギートランジションを実現する新しい技術、分野でチャンスをつかみ成長する
- EPSの成長とともに、株主の皆さまへの還元も、着実に、成長させたい

EPSの成長ドライバー

事業とプロジェクトの例示	今後期待するリターン
情報通信 コネクティビティDC	ROA 1桁後半 – 2桁
HSDC 第1号案件	IRR 1桁後半 – 2桁
不動産 首都圏、海外	ROA 1桁中盤以上
海外電力 洋上風力	IRR 1桁後半
分散型エネルギー 系統用蓄電池 運用・市場取引代行	IRR 1桁後半 – 2桁
発電 高効率/ゼロカーボン発電 原子力の安全・安定運転	IRR 1桁前半 以上 利用率向上 安定的な利益確保
送配電 次世代化	

利益成長のイメージ *Illustrative Earnings Trajectory*

■ エネルギー事業 ■ 非エネルギー事業



分類		件名	発表日
分散型エネルギー	蓄電所	<u>蓄電所向けO&M事業における新会社「株式会社K2-BatOM(ケイツー・バトン)」の設立について</u>	12月19日
発電	再生可能エネルギー	<u>シンプリー・ブルー・エナジー社への出資参画</u>	10月31日
	原子力	<u>美浜発電所後継機の自主的な現地調査の開始</u>	11月5日
	再生可能エネルギー	<u>栃木県佐野市におけるバイオマス発電事業への参画および東京地下鉄株式会社とのバーチャルPPAの締結</u>	12月11日
	再生可能エネルギー	<u>国内初の浮体式洋上ウインドファーム「五島洋上ウインドファーム」の商用運転開始</u>	1月5日
	<u>ソリューション</u>		
		<u>11月開設の「近畿大学おおさかメディカルキャンパス」関西電力グループのエネルギー関連サービスで省エネを実現</u>	10月31日
		<u>銀行サービス「CQ BANK」の提供開始～ゼロカーボン社会の実現に向けて「預けるだけで、サステナブル。」～</u>	11月4日

蓄電所向けO&M事業における新会社の設立

12/19
プレス
リリース

- 蓄電所向け保守・メンテナンス（以下O&M）事業を推進するための新会社「株式会社K2-BatOM（ケイツー・バトン）」を設立
- きんでんのO&M・保安実績と、関西電力の蓄電所運営等の知見を結集し、より安心・安全かつ効率的なO&Mサービスを提供することで、蓄電所運営の最適化・運営コストの低減を推進

＜新会社の概要＞



会社名	株式会社K2-BatOM
所在地	大阪市北区本庄東二丁目3番12号
代表者	代表取締役 西浦 正幸
設立日	2025年12月15日
資本金	1億円
出資会社	株式会社きんでん、関西電力株式会社

＜提供サービス＞

Service.1 電気主任技術者による保安監督

電気主任技術者が、工事期間も含め、蓄電所の保安監督を行い、安心・安全な蓄電所運営を見守ります。法令遵守と高い安全性を両立した運営体制を全国で構築。

Service.2 点検（法定・日常）

年次・月次・日常点検を計画的に実施。遠隔監視サービス（RTS）を活用して、24時間365日、設備の健全性を確認しながら、計画外停止の低減と安定運用に貢献。

Service.3 遠隔監視サービス（RTS）

クラウド型監視装置により設備稼働状況をリアルタイム監視。異常を自動検知し、現場に即した運営支援を実現。
※RTS : Real Time Service

Service.4 電池診断運用支援

蓄電池のSOH・健全性などの状態を継続把握し、異常兆候を早期検知。定期レポートでリスクと優先度を可視化し、計画的な予防保全を支援。
※SOH : State of Health（劣化状態）

K2-BatOM

美浜発電所後継機の 自主的な現地調査の開始

11/5
プレス
リリース

- 美浜発電所後継機設置検討の自主的な現地調査の再開および調査計画を公表（7/22、9/17プレス済み）
- 今回、調査の開始を公表するもの

＜調査計画の概要＞

概略調査：地質の概況を踏まえ、より優位なエリアを選定

詳細調査：選定エリアにおいて、原子炉等の設置に適した地質・地盤であるかを確認

＜調査期間（予定）＞

※ プレスリリース時より、実施実績に更新

概略調査：(自) 2025年11月 5日 (至) 2027年3月

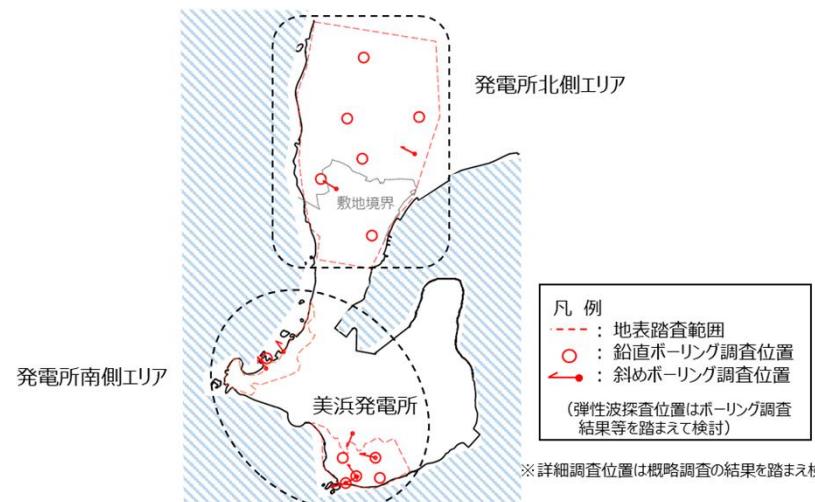
2025年11月 5日 資機材搬入開始

2025年11月10日 ボーリング調査開始

2025年12月 4日 地表踏査開始

詳細調査：(自) 2027年 4月 (至) 2029年～2030年

＜概略調査位置（予定）＞



バイオマス発電事業への参画と バーチャルPPAの締結

12/11プレス
リリース

- 合同会社佐野バイオマス発電（以下、佐野バイオマス発電）に出資し、栃木県佐野市でのバイオマス発電事業に参画
- 佐野バイオマス発電と東京地下鉄株式会社（以下、東京メトロ）は、バーチャルPPA※を締結し、東京メトロに再生可能エネルギー由来の環境価値を提供

※ 需要家の敷地外に建設する専用発電所で発電された再生可能エネルギーの環境価値のみを需要家が調達する手段

佐野発電所



「地産地消」電源モデルの バイオマス発電所

・場 所： 栃木県 佐野市
・運転開始： 2028年9月予定
・定格出力： 7,100 kW

＜合同会社佐野バイオマス発電の概要＞

設立	2025年7月18日
代表者	代表職務執行者 黒田 栄作（バイオマス・フェューエル株式会社 代表取締役社長）
所在地	群馬県館林市大手町11番13号
出資比率	関西電力株式会社 49.0% 株式会社ビーエイブル 19.9% バイオマス・フェューエル株式会社 18.0% 那須建設株式会社 13.1%

銀行サービス「CQ BANK」 の提供開始

11/4プレス
リリース

- 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ傘下の株式会社UI銀行のBaaS※¹を活用した銀行サービス「CQ BANK」※²（以下、本サービス）を開始
- お客さまからお預かりした「CQグリーン預金」は、ZEH※³等の水準を満たす省エネ住宅に対して金利優遇を行う「CQエコ住宅ローン」や、再生可能エネルギー分野などのプロジェクト・事業等への投融資に活用され、「預けるだけで、サステナブル。」な体験を提供
- 本サービスの収益の一部は、環境保全や社会課題解決に向けたプロジェクトに充当
- BaaSを活用し、定期預金だけでなく普通預金も対象とする「グリーン預金」は、国内初※⁴の取組み

※1 Banking as a Serviceの略。預金・決済・送金等の銀行機能を第三者に提供するサービス

※2 当社がUI銀行を所属銀行とする銀行代理業者として、各種契約締結の媒介を行う際のサービス名称

※3 Net Zero Energy Houseの略。「エネルギー収支をゼロ以下にする家」の総称

※4 当社調べ

CQ BANK
関西電力株式会社

